



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ

コード番号 6182 URL <http://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理本部長CAO (氏名) 安 美咲

TEL 03-6685-9570

四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	851	8.3	99	6.4	99	9.9	58	△11.9
28年2月期第2四半期	786	—	93	—	90	—	66	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 59百万円 (△11.2%) 28年2月期第2四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	6.42	5.85
28年2月期第2四半期	9.18	—

(注)1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注)2. 平成28年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年2月期第2四半期	1,892	—	1,429	—	70.8	—	145.06	
28年2月期	1,673	—	1,308	—	78.2	—	142.69	

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,340百万円 28年2月期 1,308百万円

(注)当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	8.50	8.50
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,076	24.5	301	39.4	301	49.7	183	29.2	19.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エニドア、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	9,240,400 株	28年2月期	9,172,400 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	130 株	28年2月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	9,175,475 株	28年2月期2Q	7,285,600 株

(注)当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）につきましては、引き続き自動翻訳の研究開発を推し進めつつ、グローバル化の進む企業向けに翻訳業務の効率化支援サービスに努めてまいりました。また、事業拡大のためのM&Aについても注力し、平成28年8月9日にクラウドソーシング事業を展開する株式会社エニドアの完全子会社化を発表いたしました。（平成28年9月1日付で完全子会社化を完了しております。）

各事業ともに順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は851,597千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は99,169千円（前年同期比6.4%増）、経常利益は99,160千円（前年同期比9.9%増）となりました。前年に計上されていた所有不動産売却による特別利益がなくなり、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,939千円（前年同期比11.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間に株式会社エニドアの株式を取得したことに伴い、報告セグメント「クラウドソーシング事業」を追加しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、自動翻訳の精度向上のために計画していた開発の先行投資を実施するとともに、営業チームの増員、イベントへの出展により新規顧客の開拓強化を行いました。

この結果、売上高は128,266千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は20,709千円（前年同期比28.2%減）となりました。

②GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期、低価格、高品質の翻訳サービスの提供に努め、既存顧客から大口案件を受注することができました。

この結果、売上高は213,031千円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は24,178千円（前年同期比1007.2%増）となりました。

③翻訳・通訳事業

翻訳事業におきましては、工業・ローライゼーション分野、マンガ・ゲーム分野での継続受注や新規顧客の獲得に成功いたしました。また、通訳事業においては医薬品関連企業などからの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は433,152千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は66,718千円（前年同期比19.3%増）となりました。

④企業研修事業

企業研修事業におきましては、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化など営業体制の強化に努めてまいりましたが、既存顧客の中国事業の縮小等により厳しい状況が続いており、売上高は105,243千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は9,419千円（前年同期比39.0%減）となりました。

⑤クラウドソーシング事業

当セグメントは、第2四半期連結会計期間において、連結子会社となった株式会社エニドアにおける事業となります。なお、第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は887,098千円となり、前連結会計年度末に比べ479,374千円減少いたしました。これは主に株式会社エニドア取得等による現金及び預金が499,100千円減少、売上債権が16,008千円減少、未収入金が7,545千円減少したことによるものであります。固定資産は1,005,439千円となり、前連結会計年度末に比べ698,785千円増加いたしました。これは主に株式会社エニドア取得によるのれんが642,471千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,892,538千円となり、前連結会計年度末に比べ219,411千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は420,091千円となり、前連結会計年度末に比べ83,622千円増加いたしました。これは主に前受金が増加したことによるものであります。固定負債は42,972千円となり、前連結会

計年度末に比べ15,113千円増加いたしました。これは主に株式会社エニドア取得による長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は463,064千円となり、前連結会計年度末に比べ98,735千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,429,474千円となり、前連結会計年度末に比べ120,675千円増加いたしました。これは主に株式会社エニドア取得による非支配株主持分が89,110千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益58,939千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の業績予想につきましては、平成28年10月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであり変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合には、適時かつ適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式取得により全株式の取得に伴い、平成28年8月31日をみなし取得日として株式会社エニドアを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,105	592,004
受取手形及び売掛金	194,890	178,881
たな卸資産	25,465	32,206
その他	56,410	85,793
貸倒引当金	△1,398	△1,787
流動資産合計	1,366,473	887,098
固定資産		
有形固定資産	43,504	82,708
無形固定資産		
のれん	53,678	692,794
ソフトウェア	151,062	129,520
その他	12,446	35,089
無形固定資産合計	217,187	857,404
投資その他の資産	45,962	65,326
固定資産合計	306,654	1,005,439
資産合計	1,673,127	1,892,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,677	73,691
短期借入金	-	29,200
1年内返済予定の長期借入金	12,324	11,324
未払法人税等	47,543	36,402
賞与引当金	14,084	20,203
その他	195,839	249,270
流動負債合計	336,469	420,091
固定負債		
長期借入金	27,758	42,596
その他	101	376
固定負債合計	27,859	42,972
負債合計	364,328	463,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,603	191,128
資本剰余金	496,886	502,411
利益剰余金	625,212	645,168
自己株式	-	△151
株主資本合計	1,307,701	1,338,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,806
その他の包括利益累計額合計	1,096	1,806
非支配株主持分	-	89,110
純資産合計	1,308,798	1,429,474
負債純資産合計	1,673,127	1,892,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	786,508	851,597
売上原価	376,952	385,177
売上総利益	409,555	466,420
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	119,084	136,332
賞与引当金繰入額	10,532	11,636
その他	186,721	219,281
販売費及び一般管理費合計	316,337	367,250
営業利益	93,217	99,169
営業外収益		
受取利息	75	17
貸貸収入	120	-
その他	72	738
営業外収益合計	268	756
営業外費用		
支払利息	-	161
為替差損	-	553
上場関連費用	2,000	-
控除対象外消費税等	302	-
その他	944	50
営業外費用合計	3,246	765
経常利益	90,239	99,160
特別利益		
固定資産売却益	13,031	-
特別利益合計	13,031	-
特別損失		
固定資産除却損	-	135
事務所移転費用	-	3,482
特別損失合計	-	3,617
税金等調整前四半期純利益	103,271	95,543
法人税等	36,386	36,604
四半期純利益	66,884	58,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,884	58,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	66,884	58,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	710
その他の包括利益合計	269	710
四半期包括利益	67,154	59,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,154	59,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,271	95,543
減価償却費	28,020	40,529
のれん償却額	3,354	3,354
業務委託料追加引当金の増減額 (△は減少)	874	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	118
受取利息及び受取配当金	△109	△526
支払利息	309	161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,031	-
移転費用	-	3,482
上場関連費用	2,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	42,185	20,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,154	△6,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,772	△10,719
その他	△44,497	12,396
小計	77,735	158,887
利息及び配当金の受取額	109	526
利息の支払額	△354	△161
移転費用の支払額	-	△3,482
法人税等の支払額	△17,908	△46,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,582	108,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601	△43,741
投資不動産の売却による収入	62,244	-
無形固定資産の取得による支出	△21,649	△23,628
投資有価証券の取得による支出	-	△15,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△493,466
貸付けによる支出	-	△350
貸付金の回収による収入	265	733
定期預金の預入による支出	△1,201	△600
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,215
敷金及び保証金の差入による支出	△250	△12,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,809	△576,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,390	△6,162
配当金の支払額	△18,214	△38,982
リース債務の返済による支出	△341	△227
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	11,050
自己株式の取得による支出	-	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,945	△34,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,446	△502,064
現金及び現金同等物の期首残高	678,186	1,091,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,633	588,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,695	160,802	412,846	121,164	786,508	-	786,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,999	0	10,013	-	32,014	△32,014	-
計	113,695	160,802	422,860	121,164	818,522	△32,014	786,508
セグメント利益	28,860	2,183	55,923	15,434	102,402	△9,184	93,217

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,184千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	クラウドソーシング事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	111,066	213,031	-	422,255	105,243	851,597	-	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,200	-	-	10,896	-	28,096	△28,096	
計	128,266	213,031	-	433,152	105,243	879,694	△28,096	
セグメント利益	20,709	24,178	-	66,718	9,419	121,026	△21,856	

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,856千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エニドアの株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「クラウドソーシング事業」を追加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「クラウドソーシング事業」の資産は連結のれんも含め909,444千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エニドアの株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、「クラウドソーシング事業」において、642,471千円のをれんを計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エニドア

事業の内容 バイリンガルクラウドソーシング

(2) 企業結合を行った主な理由

技術的ステージの側面からも、ターゲット市場の側面からも、当社と株式会社エニドアは完全なる補完関係にあり、当社グループの企業価値向上を目指すため。

(3) 企業結合日

平成28年8月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 50.12%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エニドアの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月31日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	732,010千円
取得原価		732,010

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

642,471千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年9月1日に当社を株式交換完全親会社、株式会社エニドアを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

1. 株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エニドア
事業の内容 バイリンガルクラウドソーシング

(2) 企業結合を行った主な理由

技術的ステージの側面からも、ターゲット市場の側面からも、当社と株式会社エニドアは完全なる補完関係にあり、当社グループの企業価値向上を目指すため。

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.12%
取得後の議決権比率 100.00%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により株式会社エニドアの株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	668,905千円
取得原価		668,905

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社エニドアの普通株式1株につき、当社の普通株式311株（株式分割後622株）を割当・交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式会社エニドアの株式について、平成28年8月15日付で同社株式の約50.12%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社から独立した第三者算定機関であるベルウェザーにエニドア株式に係る株式価値算定を依頼しております。

当社は、ベルウェザーによるエニドアの株式価値の算定結果を参考に、エニドアの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び株式会社エニドアの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率を1:311と決定しました。

(3) 交付した株式数

391,860株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

579,794千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(株式分割)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月1日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年8月31日（水曜日）最終の株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,620,200株

今回の分割により増加する株式数	4,620,200株
株式分割後の発行済株式総数	9,240,400株
株式分割後の発行可能株式総数	15,921,600株

- (3) 株式分割の効力発生日
平成28年9月1日

- (4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、平成28年9月1日の効力発生日と同時に、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	500円	250円
第7回新株予約権	500円	250円
第9回新株予約権	500円	250円
第11回新株予約権	325円	163円